

半期報告書

(第105期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

沖電線株式会社

(322014)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(4) 大株主の状況	8
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	9
3. 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1. 中間連結財務諸表等	11
(1) 中間連結財務諸表	11
(2) その他	25
2. 中間財務諸表等	26
(1) 中間財務諸表	26
(2) その他	35
第6 提出会社の参考情報	36
第二部 提出会社の保証会社等の情報	36

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第105期中(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)
【会社名】	沖電線株式会社
【英訳名】	Oki Electric Cable Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 服部 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中2丁目12番8号
【電話番号】	(044)766-3171
【事務連絡者氏名】	管理部長 井上 正夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区下小田中2丁目12番8号
【電話番号】	(044)766-3171
【事務連絡者氏名】	管理部長 井上 正夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	5,957,343	5,575,605	6,488,497	11,381,135	11,426,667
経常利益 (千円)	536,301	444,144	254,012	923,019	788,617
中間(当期)純利益 (千円)	280,331	239,807	125,520	512,638	413,027
純資産額 (千円)	10,640,315	11,028,446	10,881,765	10,764,923	10,932,434
総資産額 (千円)	15,403,919	15,242,874	16,439,527	14,709,891	15,583,333
1株当たり純資産額 (円)	277.00	287.47	291.34	280.21	292.65
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.30	6.25	3.36	13.00	10.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	69.1	72.4	66.2	73.2	70.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,530,717	877,492	486,966	2,233,332	1,544,322
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	190,390	111,658	173,334	194,513	198,902
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	391,184	118,655	116,471	831,729	617,438
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	2,101,429	3,005,702	3,287,700	2,357,873	3,089,609
従業員数 (人)	394	386	372	391	378
(外、平均臨時雇用者数) ()	()	()	(50)	()	(44)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第104期より臨時雇用者が増加したため、年間平均人員数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第103期中	第104期中	第105期中	第103期	第104期
決算年月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	5,815,246	5,432,551	6,488,497	11,088,099	11,106,738
経常利益 (千円)	525,385	436,640	250,964	897,077	756,205
中間(当期)純利益 (千円)	274,465	235,212	120,957	498,777	403,690
資本金 (千円)	4,304,793	4,304,793	4,304,793	4,304,793	4,304,793
発行済株式総数 (千株)	38,990	38,990	38,990	38,990	38,990
純資産額 (千円)	10,582,708	10,958,249	10,802,264	10,699,321	10,857,494
総資産額 (千円)	15,298,253	15,128,239	16,354,170	14,594,593	15,453,228
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	2.00	4.00	4.00
自己資本比率 (%)	69.2	72.4	66.1	73.3	70.3
従業員数 (人)	381	373	369	379	365
(外、平均臨時雇用者数)	()	()	(26)	()	(22)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第104期より臨時雇用者が増加したため、年間平均人員数を()外数で記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
電線・ケーブル	226 (12)
電子部品他	120 (35)
全社（共通）	26 (3)
合計	372 (50)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	369 (26)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者は除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の増加などにより回復が鮮明となりました。また、電線業界におきましては、銅をはじめとした素材価格の高騰が長期化する中でも、物量ベースは堅調に推移してまいりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、一層の成長を目指し、販売力の強化・生産の効率化・資産の有効活用に継続して努めるとともに、独自性を持った製品の開発を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結売上高は前年同期比16.4%増の6,488百万円となりました。しかしながら、損益につきましては、売上高の増加による収益増があったものの、銅価格など的高騰の影響、設備更新にともなう償却費など固定費の増加により、連結営業利益は前年同期比43.3%減の241百万円、連結経常利益は前年同期比42.8%減の254百万円となりました。連結中間純利益は前年同期比47.7%減の125百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電線・ケーブル事業

産業用機器向け電線の国内需要の増加および放電加工機用電極線をはじめとした電線・ケーブルの素材価格の高騰による売上高の増加により、連結売上高は前年同期比19.9%増の4,238百万円となりました。連結営業利益は、売上の増加による収益増があったものの、銅価格など的高騰の影響、設備更新にともなう償却費など固定費の増加により、前年同期比73.2%減の95百万円となりました。

電子部品他事業

家電・半導体製造装置向けフレキシブル基板、産業用機器向けワイヤーハーネスが堅調に推移したことにより、連結売上高は前年同期比10.3%増の2,249百万円となりました。連結営業利益は、売上の増加等により前年同期比108.6%増の146百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローの状況により、前中間連結会計期間末に比べ281百万円増加の3,287百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、486百万円(前年同期比44.5%減)となりました。これは主に税金等調整前当中間純利益223百万円、減価償却費269百万円、仕入債務の増加631百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加439百万円などにより資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、173百万円(前年同期比55.2%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得158百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、116百万円(前年同期比1.8%減)となりました。これは主に長期借入金の返済40百万円および配当金の支払74百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	4,092,435	123.7
電子部品他	1,957,777	119.6
合計	6,050,212	122.4

(注) 1. 金額は販売価格であり、内部振替後の数値であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当中間連結会計期間における製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	229,291	121.8
電子部品他	323,816	101.3
合計	553,107	108.9

(注) 金額は仕入価格であり、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	4,286,786	120.1	480,916	120.1
電子部品他	2,306,281	105.9	475,399	109.2
合計	6,593,067	114.7	956,315	114.4

(注) 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
電線・ケーブル	4,238,532	119.9
電子部品他	2,249,965	110.3
合計	6,488,497	116.4

(注) 1. 金額は販売価格であり、消費税等は含まれておりません。

2. 「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」は総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、豊かな暮らしをもたらす情報通信の分野で、地球環境にやさしく、人とシステム、システムと機器などを結ぶためのケーブル関連製品や電子部品などを提供するために、新技術・新製品の研究開発を進めております。

現在、当社の研究開発活動は、各事業部において、電線・ケーブル、電子部品他の事業を中心に推進しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は総額154百万円で、事業毎の研究開発項目とその成果は、次のとおりであります。

(1)電線・ケーブル事業

情報通信、産業機器分野における高速・大容量、小型化、耐ノイズなどお客様のニーズに的確に対応する機器間・機器内伝送用ケーブル、通信ケーブルおよび光ファイバケーブル等の研究開発を行っております。

研究開発項目は、高速伝送・距離延長・耐ノイズ用各種インタフェースケーブル、インパータ抑制・低損失高周波電源用ケーブル、高屈曲・柔軟性に優れたロボットケーブル、高速LANケーブル、環境に配慮したエコケーブルなどであります。

当中間連結会計期間においては、可動部用でかつ高速画像伝送をおこなう高摺動カメラリンクケーブルや1394bケーブル、ロボットアームの可動部に配線される高屈曲ロボットケーブルなどを製品化いたしました。

当該事業に係る研究開発費は57百万円であります。

(2)電子部品他事業

情報関連機器の軽薄短小ニーズに対応するフレキシブル基板、光関連部品の研究開発を行っております。

フレキシブル基板としての研究開発項目は、高密度実装に対応する両面・多層のフレキシブル基板、新素材長尺フレキシブル基板、多層フレックスリジッド基板応用製品などであります。

当中間連結会計期間においては、耐磨耗性向上長尺フレキシブル基板、10m級の長尺フレキシブル基板、フラットパネルディスプレイ向けフレキシブル基板を製品化いたしました。

光関連部品としての研究開発項目は、当社独自の切替え駆動方式により小型・低挿入損失・高い切替え再現性を実現するメカニカル光スイッチなどあります。

当中間連結会計期間においては、光ネットワーク障害発生時などに用いられる低挿入損失の1×8光スイッチを製品化いたしました。

当該事業に係る研究開発費は96百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,990,870	38,990,870	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	38,990,870	38,990,870		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		38,990		4,304,793		3,101,531

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	13,075	33.53
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,125	5.44
沖電線取引先持株会	川崎市中原区下小田中2丁目12番8号	1,194	3.06
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,000	2.56
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	575	1.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	568	1.45
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	436	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	373	0.95
鎌田 勝	東京都世田谷区	270	0.69
沖ウィンテック株式会社	東京都品川区北品川1丁目19番4号	266	0.68
計		19,882	50.99

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、総て信託業務に係る株式であります。

2. 上記のほか、当社が保有している自己株式が1,639千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,639,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,064,000	37,056	
単元未満株式	普通株式 287,870		
発行済株式総数	38,990,870		
総株主の議決権		37,056	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株および株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。

2. 「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義に係る議決権の数7個および当社が実質的に所有していない当社名義の株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式807株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
沖電線株式会社	川崎市中原区下小田中2丁目12番8号	1,639,000		1,639,000	4.20
計		1,639,000		1,639,000	4.20

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	432	388	363	348	321	317
最低(円)	381	335	284	275	282	245

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	電極線事業部長 中国ビジネス担当	取締役	中国ビジネス担当 eビジネス推進部長	佐藤 弘史	平成18年10月1日
取締役	電線事業部長	取締役	生産本部長	深山 憲蔵	平成18年10月1日

(注) 平成18年10月1日付組織変更に伴う職名の異動であります。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,005,702		3,287,700		3,089,609	
2. 受取手形及び売掛金	4	3,407,711		4,105,014		3,665,301	
3. 棚卸資産		675,794		990,622		806,301	
4. 繰延税金資産		322,615		152,101		203,398	
5. その他		130,901		106,480		79,619	
貸倒引当金		3,432		1,581		3,512	
流動資産合計		7,539,293	49.5	8,640,337	52.6	7,840,717	50.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2,3	3,853,278		3,592,332		3,709,266	
(2) 機械装置及び運搬具		864,741		1,146,614		856,069	
(3) 土地	2	1,403,396		1,403,396		1,403,396	
(4) その他		149,834	6,271,250	41.1	170,966	6,313,310	38.4
2. 無形固定資産		29,153	0.2	64,919	0.4	58,930	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,060,391		1,179,550		1,347,256	
(2) 繰延税金資産		174,222		85,285		39,515	
(3) その他		174,545		176,505		175,221	
貸倒引当金		5,982	1,403,176	9.2	20,382	1,420,959	8.6
固定資産合計		7,703,580	50.5	7,799,189	47.4	7,742,616	49.7
資産合計		15,242,874	100.0	16,439,527	100.0	15,583,333	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,958,032		2,989,912		2,358,489	
2. 短期借入金		210,000		190,000		190,000	
3. 一年内返済予定の長期借入金	2	80,000		80,000		80,000	
4. その他		789,256		1,234,247		856,546	
流動負債合計		3,037,289	19.9	4,494,159	27.3	3,485,035	22.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	2	120,000		40,000		80,000	
2. 退職給付引当金		618,595		654,516		632,123	
3. 役員退職慰労引当金		103,100		30,465		118,297	
4. 預り保証金		335,441		338,619		335,441	
固定負債合計		1,177,138	7.7	1,063,601	6.5	1,165,863	7.5
負債合計		4,214,427	27.6	5,557,761	33.8	4,650,899	29.8
(資本の部)							
資本金		4,304,793	28.2			4,304,793	27.6
資本剰余金		3,101,531	20.4			3,101,531	19.9
利益剰余金		3,320,041	21.8			3,416,533	21.9
その他有価証券評価 差額金		428,549	2.8			598,948	3.9
自己株式		126,469	0.8			489,372	3.1
資本合計		11,028,446	72.4			10,932,434	70.2
負債、資本合計		15,242,874	100.0			15,583,333	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				4,304,793	26.2		
2. 資本剰余金				3,101,531	18.9		
3. 利益剰余金				3,467,340	21.1		
4. 自己株式				491,229	3.0		
株主資本合計				10,382,435	63.2		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金				499,330	3.0		
評価・換算差額等合 計				499,330	3.0		
純資産合計				10,881,765	66.2		
負債純資産合計				16,439,527	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,575,605	100.0		6,488,497	100.0		11,426,667	100.0
売上原価			4,030,934	72.3		5,083,693	78.4		8,424,910	73.7
売上総利益			1,544,671	27.7		1,404,804	21.6		3,001,756	26.3
販売費及び一般管理費										
1. 荷造運搬費		148,092			152,315			293,036		
2. 給料諸手当福利費		542,161			563,817			1,064,716		
3. 退職給付費用		43,896			43,604			85,981		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		17,719			13,969			32,916		
5. 研究開発費		148,738			139,429			319,499		
6. 減価償却費		23,278			24,786			48,084		
7. その他		194,826	1,118,713	20.1	225,197	1,163,121	17.9	405,149	2,249,384	19.7
営業利益			425,957	7.6		241,683	3.7		752,372	6.6
営業外収益										
1. 受取利息		249			526			522		
2. 受取配当金		7,404			9,691			9,035		
3. 為替差益		10,743			2,617			25,157		
4. その他		3,656	22,054	0.4	3,467	16,303	0.3	9,248	43,963	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		3,867			3,287			7,697		
2. その他		0	3,867	0.1	687	3,974	0.1	20	7,718	0.1
経常利益			444,144	7.9		254,012	3.9		788,617	6.9
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額					1,930					
2. 国庫補助金等収入額								9,749		
3. 固定資産売却益	2					1,930	0.0	1,829	11,578	0.1
特別損失										
1. 固定資産処分損	1	18,629			18,064			35,525		
2. 特別割増退職金		6,856						7,315		
3. 固定資産圧縮損								9,749		
4. 貸倒引当金繰入額			25,486	0.4	14,400	32,464	0.5		52,589	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			418,658	7.5		223,478	3.4		747,606	6.6
法人税、住民税及び事業税		12,116			24,343			30,386		
法人税等調整額		166,735	178,851	3.2	73,614	97,957	1.5	304,192	334,578	3.0
中間(当期)純利益			239,807	4.3		125,520	1.9		413,027	3.6

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,101,531		3,101,531
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,101,531		3,101,531
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,170,471		3,170,471
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		239,807	239,807	413,027	413,027
利益剰余金減少高					
1.配当金		76,737		153,465	
2.役員賞与		13,500	90,237	13,500	166,965
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,320,041		3,416,533

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	4,304,793	3,101,531	3,416,533	489,372	10,333,486	598,948	10,932,434
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			74,713		74,713		74,713
中間純利益			125,520		125,520		125,520
自己株式の取得				1,857	1,857		1,857
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						99,617	99,617
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			50,806	1,857	48,949	99,617	50,668
平成18年9月30日 残高(千円)	4,304,793	3,101,531	3,467,340	491,229	10,382,435	499,330	10,881,765

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		418,658	223,478	747,606
減価償却費		256,140	269,286	532,373
退職給付引当金の増減額		6,319	22,392	7,207
役員退職慰労引当金の増減額		1,674	87,832	16,871
貸倒引当金の増加額		216	12,469	296
受取利息及び配当金		7,654	10,217	9,558
支払利息		3,867	3,287	7,697
為替差益		649	930	3,753
有形固定資産処分損		18,629	18,064	35,525
固定資産圧縮損				9,749
国庫補助金等収入額				9,749
売上債権の増加額		36,228	439,712	293,818
棚卸資産の増減額		51,044	184,321	79,461
仕入債務の増加額		288,977	631,423	689,434
役員賞与の支払額		13,500		13,500
その他		39,654	64,558	17,375
小計		935,202	521,944	1,619,545
利息及び配当金の受取額		7,654	10,217	9,558
利息の支払額		5,138	4,394	8,458
法人税等の支払額		60,226	40,801	76,322
営業活動によるキャッシュ・ フロー		877,492	486,966	1,544,322

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による支 出		79,373	158,174	162,159
有形固定資産の売却による収 入		59	763	9,509
国庫補助金等の収入				9,749
無形固定資産の取得による支 出		509	14,440	23,293
関係会社出資金の払込による 支出		33,438		33,438
貸付金の回収による収入		1,323	1,109	1,871
その他		279	2,592	1,142
投資活動によるキャッシュ・ フロー		111,658	173,334	198,902
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額				20,000
長期借入金の返済による支出		40,000	40,000	80,000
自己株式の取得による支出		1,830	1,857	364,733
配当金の支払額		76,824	74,614	152,704
財務活動によるキャッシュ・ フロー		118,655	116,471	617,438
現金及び現金同等物に係る換 算差額		649	930	3,753
現金及び現金同等物の増加額		647,828	198,091	731,735
現金及び現金同等物の期首残 高		2,357,873	3,089,609	2,357,873
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	1	3,005,702	3,287,700	3,089,609

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 沖電線商事(株)、オーイーシー・アカギ(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オーイーシー・サービス(株)、廈門多威沖電線有限公司 (連結の範囲から除外した理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 2. 持分法の適用に関する事項 適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)、廈門多威沖電線有限公司は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致していません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除外した理由) 同左 2. 持分法の適用に関する事項 同左 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 連結の範囲から除外した子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。 2. 持分法の適用に関する事項 適用外の非連結子会社オーイーシー・サービス(株)、廈門多威沖電線有限公司は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致していません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法 棚卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 中間連結会計期間末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 連結会計年度末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額（全額）を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等額）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額（全額）を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等額）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,881,765千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,127,569千円</p> <p>2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>173,516</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 120,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>3</p> <p>4</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物及び構築物	173,516	土地	309,187	合計	482,703	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,183,321千円</p> <p>2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>163,250</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>472,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 40,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>3 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 166,200千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物及び構築物	163,250	土地	309,187	合計	472,437	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,134,030千円</p> <p>2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>167,215</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額</p> <p>長期借入金 80,000千円</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>3 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物及び構築物	167,215	土地	309,187	合計	476,403
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物及び構築物	173,516																									
土地	309,187																									
合計	482,703																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物及び構築物	163,250																									
土地	309,187																									
合計	472,437																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物及び構築物	167,215																									
土地	309,187																									
合計	476,403																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 6,058千円</p> <p>機械装置及び運搬具 10,432千円</p> <p>その他(工具器具備品) 2,138千円</p> <p>合計 18,629千円</p> <p>2</p>	<p>1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 1,494千円</p> <p>機械装置及び運搬具 15,572千円</p> <p>その他(工具器具備品) 997千円</p> <p>合計 18,064千円</p> <p>2</p>	<p>1 固定資産処分損の明細は次のとおりであります。</p> <p>(1)固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 8,233千円</p> <p>機械装置及び運搬具 20,503千円</p> <p>その他(工具器具備品) 6,116千円</p> <p>合計 34,852千円</p> <p>(2)機械装置撤去費用 673千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,829千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,990,870			38,990,870
合計	38,990,870			38,990,870
自己株式				
普通株式(注)	1,633,957	5,850		1,639,807
合計	1,633,957	5,850		1,639,807

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,850株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,713	2.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	74,702	利益剰余金	2.0	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,005,702千円 現金及び現金同等物 3,005,702千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,287,700千円 現金及び現金同等物 3,287,700千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,089,609千円 現金及び現金同等物 3,089,609千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	282,876	1,004,341	721,464	282,876	1,123,500	840,624	282,876	1,291,206	1,008,330
(2) 債券									
国債・地方債等									
社債									
その他									
(3) その他									
合計	282,876	1,004,341	721,464	282,876	1,123,500	840,624	282,876	1,291,206	1,008,330

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	46,050	46,050	46,050

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,535,721	2,039,884	5,575,605		5,575,605
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,535,721	2,039,884	5,575,605		5,575,605
営業費用	3,180,566	1,969,081	5,149,647		5,149,647
営業利益	355,154	70,802	425,957		425,957

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,238,532	2,249,965	6,488,497		6,488,497
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,238,532	2,249,965	6,488,497		6,488,497
営業費用	4,143,512	2,103,302	6,246,814		6,246,814
営業利益	95,020	146,663	241,683		241,683

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	電線・ケーブル (千円)	電子部品他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,264,442	4,162,224	11,426,667		11,426,667
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,264,442	4,162,224	11,426,667		11,426,667
営業費用	6,685,954	3,988,340	10,674,295		10,674,295
営業利益	578,487	173,884	752,372		752,372

(注) 1. 事業区分は、製品系列から2つに区分しております。

2. 各事業の主な製品は以下のとおりであります。

(1) 電線・ケーブル事業 機器用電線、放電加工機用電極線、通信ケーブル、光製品など

(2) 電子部品他事業 フレキシブル基板、ワイヤーハーネス、統合配線システム、テナントなど

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	364,158	200,775	134,831	699,764
連結売上高（千円）				5,575,605
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.5	3.6	2.4	12.6

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	404,099	423,852	214,191	1,042,142
連結売上高（千円）				6,488,497
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.2	6.5	3.3	16.1

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
海外売上高（千円）	679,114	420,576	365,163	1,464,853
連結売上高（千円）				11,426,667
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	5.9	3.7	3.2	12.8

（注）1．国または地域は地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

- (1) 米州.....アメリカ他
- (2) 欧州.....ドイツ、オランダ他
- (3) アジア他...香港、シンガポール他

3．海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 287.47円	1株当たり純資産額 291.34円	1株当たり純資産額 292.65円
1株当たり中間純利益金額 6.25円	1株当たり中間純利益金額 3.36円	1株当たり当期純利益金額 10.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	239,807	125,520	413,027
普通株主に帰属しない金額（千円）			
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	239,807	125,520	413,027
期中平均株式数（株）	38,366,370	37,354,162	38,279,786

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,966,447		3,169,652		3,020,422	
2.受取手形	5	1,061,820		1,483,639		1,173,445	
3.売掛金		2,242,690		2,621,375		2,403,025	
4.棚卸資産		670,420		990,833		802,093	
5.その他		488,958		258,308		282,765	
貸倒引当金		1,000		1,600		1,100	
流動資産合計		7,429,336	49.1	8,522,209	52.1	7,680,652	49.7
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2,4	3,686,591		3,437,686		3,551,311	
(2)機械装置		851,303		1,127,135		842,478	
(3)土地	2	1,403,396		1,403,396		1,403,396	
(4)その他		283,850		303,810		285,720	
有形固定資産合計		6,225,141	41.1	6,272,028	38.4	6,082,907	39.4
2.無形固定資産		28,206	0.2	63,972	0.4	53,657	0.3
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		998,596		1,133,857		1,286,803	
(2)関係会社株式		91,795		75,693		90,453	
(3)繰延税金資産		171,599		85,285		39,515	
(4)その他		189,545		221,505		225,221	
貸倒引当金		5,982		20,382		5,982	
投資その他の資産 合計		1,445,553	9.6	1,495,960	9.1	1,636,011	10.6
固定資産合計		7,698,902	50.9	7,831,961	47.9	7,772,576	50.3
資産合計		15,128,239	100.0	16,354,170	100.0	15,453,228	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形		660,196		944,294		690,561	
2.設備関係支払手形		72,856		338,935		114,812	
3.買掛金		1,285,632		2,057,406		1,658,622	
4.短期借入金		210,000		190,000		190,000	
5.一年内返済予定の 長期借入金	2	80,000		80,000		80,000	
6.未払法人税等		23,499		37,731		32,639	
7.その他	3	666,006		841,246		666,551	
流動負債合計		2,998,191	19.8	4,489,614	27.4	3,433,187	22.2

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
固定負債							
1. 長期借入金	2	120,000		40,000		80,000	
2. 退職給付引当金		613,605		653,206		629,757	
3. 役員退職慰労引当金		102,750		30,465		117,347	
4. 預り保証金		335,441		338,619		335,441	
固定負債合計		1,171,798	7.8	1,062,291	6.5	1,162,546	7.5
負債合計		4,169,990	27.6	5,551,906	33.9	4,595,733	29.7
(資本の部)							
資本金		4,304,793	28.5			4,304,793	27.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,101,531				3,101,531	
資本剰余金合計		3,101,531	20.5			3,101,531	20.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		511,624				511,624	
2. 任意積立金		2,054,250				2,054,250	
3. 中間(当期)未処分利益		683,969				775,719	
利益剰余金合計		3,249,843	21.5			3,341,594	21.6
その他有価証券評価差額金		428,549	2.8			598,948	3.9
自己株式		126,469	0.9			489,372	3.2
資本合計		10,958,249	72.4			10,857,494	70.3
負債資本合計		15,128,239	100.0			15,453,228	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				4,304,793	26.3		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,101,531			
資本剰余金合計				3,101,531	19.0		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				511,624			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				2,054,250			
繰越利益剰余金				821,963			
利益剰余金合計				3,387,838	20.7		
4. 自己株式				491,229	3.0		
株主資本合計				10,302,933	63.0		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金				499,330	3.1		
評価・換算差額等合計				499,330	3.1		
純資産合計				10,802,264	66.1		
負債純資産合計				16,354,170	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,432,551	100.0	6,488,497	100.0	11,106,738	100.0
売上原価		3,939,897	72.5	5,090,997	78.5	8,226,083	74.1
売上総利益		1,492,654	27.5	1,397,500	21.5	2,880,654	25.9
販売費及び一般管理 費		1,077,612	19.8	1,162,382	17.9	2,166,021	19.5
営業利益		415,041	7.6	235,117	3.6	714,632	6.4
営業外収益	1	25,465	0.5	19,685	0.3	49,290	0.4
営業外費用	2	3,867	0.1	3,838	0.1	7,717	0.1
経常利益		436,640	8.0	250,964	3.9	756,205	6.7
特別利益	3					11,578	0.1
特別損失	4	25,486	0.5	32,464	0.5	52,397	0.4
税引前中間(当期) 純利益		411,153	7.6	218,499	3.4	715,386	6.4
法人税、住民税及び 事業税		10,094		24,047		19,879	
法人税等調整額		165,847	3.2	73,494	1.5	291,816	2.8
中間(当期)純利益		235,212	4.3	120,957	1.9	403,690	3.6
前期繰越利益		448,757				448,757	
中間配当額						76,728	
中間(当期)未処分 利益		683,969				775,719	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	775,719	489,372	10,258,546	598,948	10,857,494
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					74,713		74,713		74,713
中間純利益					120,957		120,957		120,957
自己株式の取得						1,857	1,857		1,857
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)								99,617	99,617
中間会計期間中の変動額 合計(千円)					46,243	1,857	44,386	99,617	55,230
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,304,793	3,101,531	511,624	2,054,250	821,963	491,229	10,302,933	499,330	10,802,264

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式および関連会社株式 総平均法による原価法 (2) 棚卸資産 先入先出法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 中間会計期間末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 同左 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) 棚卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 其他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) (ロ) 時価のないもの 同左 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) 棚卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額(全額)を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額(全額)を計上しております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同左</p> <p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,802,264千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,055,301千円</p> <p>2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">173,516</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">309,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">482,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額 長期借入金 120,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4</p> <p>5</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物	173,516	土地	309,187	合計	482,703	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,110,431千円</p> <p>2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">163,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">309,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">472,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額 長期借入金 40,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 166,200千円</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物	163,250	土地	309,187	合計	472,437	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,061,743千円</p> <p>2 このうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(帳簿価額)(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">167,215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">309,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">476,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務の名称および金額 長期借入金 80,000千円 一年内返済予定の長期借入金 80,000千円</p> <p>4 当期において、国庫補助金等の受入れにより建物について9,749千円の圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>5</p>	資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)	建物	167,215	土地	309,187	合計	476,403
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物	173,516																									
土地	309,187																									
合計	482,703																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物	163,250																									
土地	309,187																									
合計	472,437																									
資産の種類	金額(帳簿価額)(千円)																									
建物	167,215																									
土地	309,187																									
合計	476,403																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 672千円 受取配当金 10,404千円 為替差益 10,743千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 909千円 受取配当金 12,691千円 為替差益 2,617千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,360千円 受取配当金 13,535千円 為替差益 25,157千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,867千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,287千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 7,697千円
3	3	3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 機械装置 1,829千円
4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 6,058千円 機械装置 10,056千円 その他 2,514千円 合計 18,629千円 特別割増退職金 6,856千円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 1,494千円 機械装置 14,996千円 その他 1,573千円 合計 18,064千円 貸倒引当金繰入額 14,400千円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 7,850千円 機械装置 19,875千円 その他 6,920千円 合計 34,647千円 機械装置撤去費用 685千円 特別割増退職金 7,315千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 248,465千円 無形固定資産 5,264千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 258,658千円 無形固定資産 8,452千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 516,182千円 無形固定資産 11,232千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式 (注)	1,633,957	5,850		1,639,807
合計	1,633,957	5,850		1,639,807

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,850株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、事業の内容に照らして重要性が乏しく契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成18年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・74,702千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・平成18年12月4日

(注)平成18年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第104期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月13日関東財務局長に提出。

（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日関東財務局長に提出。

（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月12日関東財務局長に提出。

（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日）平成18年7月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第104期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

沖電線株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 英成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている沖電線株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、沖電線株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。